

事業計画、収支予算書

平成18年度

(2006.4 ~ 2007.3)

社団法人 中部産業連盟

I. 平成18年度（2006年）事業方針

1. 日はまた昇る—日本経済

日本経済は、長い間の踊り場から脱却し、成長路線の軌道に乗った。バブル崩壊後の景気回復は三度目で、第1回目は、1993年で積極的な公共投資に支えられ回復したが、1997年消費税率の引き上げを転機に後退した。第2回目は1999年IT関連産業と輸出の増大による偏った回復で海外動向の影響によりつぶれた。そして今回の回復は三回目で、小泉内閣の最大の改革成果である不良債権処理、金融機関の再編と積極的な企業の収益力改善が日本経済を牽引し、それらが企業の設備投資に大きく寄与している。この間、非効率な企業は市場から退出し、大幅なリスストラを迫られ健全化し、立ち直った。競争力を持った企業が経済をリードしてきたのである。

現在、雇用・設備・負債といった三つの過剰問題が克服され、経済の仕組みが変化した。労働環境は、賃金制度の見直し、職種転換が進み、とくに東海地方は人手不足感すら出てきた。

2002年1月から始まった景気拡大は、経済のグローバル化、米国の好景気と中国経済の投資拡大の中で実質GDP成長率が2006年度は、対前年9.3%が見込まれる。それは対外投資による経済成長の結果、ドル高と相まって貿易拡大が進んできたことによる。そして、日本企業はモノづくりの世界に回帰し、中国に製造現場が移転する中で素材産業から組立産業まで高付加価値製品化が進み、競争力をつけた。

未だ日本経済はデフレ脱却が進んでいないが、着実に成長局面に入り、持続力を高めつつある。

一方で、2005年末から人口減少が見られ、労働力人口は毎年0.6%ずつ減少していくことが予想される。いかに対処し成長を維持するか、その実現のためには、労働生産性の向上、つまり技術革新と資本の増加が不可欠である。そのためには、人材の質の向上、技術のイノベーション

が欠かせない課題であり、ものづくり企業における絶えざる革新と人づくり、非製造業、サービス産業における顧客志向の徹底と効率化の取り組みが必要である。そして、世界的にはエネルギーの節約、地球環境への取り組みと働きかけこそが持続的成長のカギとなる。企業における環境経営こそ目指すべき課題である。

本年度の産業界の課題は、

- (1) 第1には、「安い労働力の世界経済への流入こそ、第一次産業革命と比肩すべき経済事情である」と本年2月、スイスのダボス会議で前米国財務長官ローレンス・サマーズ氏が発言し、注目を浴びたと伝えられたが、世界的競争市場でいかに対応するか課題である。わが国の産業基盤は、ナノテクなど先端技術を生かした高付加価値経営によるリーダー産業と徹底した高品質、高効率、そして競争力ある価格水準によるモノづくり産業の育成の二大産業への道こそ生きる道である。
- (2) 第2には、地球環境問題を置きざりにして経済成長はあり得ない。世界高水準をめざした環境経営を確立し、エネルギー消費革命によって克服しなければならない。
- (3) 第3には、大きな変革のうねりの中で、企業統合、企業革新、長期的取り組みによる技術開発力とコスト競争力の強化、創造的な顧客満足度対応、これらを推進する人材育成のための教育訓練の取り組みを本格的に推進する年とすることである。

2. 中・短期重点事業方針と事業計画（2004年～2006年）（改訂）

(1) 企業を取りまく環境

中期計画の最終年を迎えた2006年は、2002年1月から転換したデフレ下で迎えた好況期である。しかも石油が高騰したにもかかわらず好況が持続している。

日本経済を取り巻く環境は、大きく劇的に変化した。しかし、一方で企業業績は順調な拡大が続いている。東証1部上場企業の2005年上

期における、全産業ベースで6%強の増収（対前年同期比）と7%の経常利益の増益は、改めて日本企業の体質強化による収益力の向上が裏付けられた。変貌するわが国経済動向に対応した産業構造基盤の変革の波は、グローバル化対応、地球環境対応、市場変革対応など、大企業に止まらず、中堅・中小企業、ものづくり産業からサービス産業に及び、各企業は生活者をはじめとした顧客ニーズへの変革対応と構造改革を強く求められる時代となってきた。

一方、雇用情勢は緩やかに改善が進み、失業率は4%前半まで低下、有効求人倍率も0.99倍となり1倍に迫ってきた。2006年3月卒業予定の大学生の就職内定率は、2005年12月で77.4%と向上し雇用回復が進んでいる。さらに重要な課題は、1999年より減少している労働力人口が2007年から始まる団塊世代退職期を経て雇用不足への大きな転換期に入ることである。

(2) 事業活動方針

1) 「公益法人」としての基盤確立

連盟は、2008年に創立60周年を迎える。設立基盤である公益法人制度について、本年行政改革担当大臣の下に設立された「公益法人制度改革に関する有識者会議」の最終報告書が公表されると共に、去る2004年12月24日に「今後の行政改革の方針」において改革の基本的枠組みを具体化する内容が閣議決定され、最終案が本国会にて決議され2008年から施行予定である。公益法人制度が抜本的に見直され、公益法人とそのあり方が問われる年を迎えた。

今国会（平成18年2月～3月）に提出される公益法人制度改革関連法案の概要は以下の通りである。

[判断要件]

- ①法人が税制優遇を受ける際の日安となる公益性について、全事業費のうち、「公益目的」が50%以上を占める。
- ②公益法人（社団・財団）の公益性を法施行から5年かけて審査する。

- ③公益目的事業としては、学術・文化振興、就労支援、環境保護など20事業が列挙されている。
- ④遊休財産が一定額以上を越えない。
- ⑤同一親族、同一団体の関係者が理事・監事の三分の一を超えない。
- ⑥他法人の意思決定に関与できる株式を保有しない。

[移行処置]

- ①内閣府に新設する有識者会議が最終的に公益性を判断する。
- ②法施行から5年は、現行の公益法人への税制優遇を維持する移行措置を設ける。

2) 「マネジメント専門集団」の確立

創立60周年を迎える2008年において「中産連はどうあるべきか」そして、「どんな役割を果たすべきか」について応え、活動方針と計画を立てなければならない。これまで半世紀に渡り培い、研究開発し、蓄積してきた知と活動の結晶を基盤にし、中産連は実行性あるマネジメント・ノウハウの開発、専門性の高い人材を育成してきた。今後も変化の激しい事態に対して次代を展望し、産業界をリードする理念・行動憲章を確立し、企業の安定性・効率性・成長性に寄与するため、積極的に事業展開を行なう。

特に、創造的で現場で裏付けされたマネジメント・システム、新しい事業システムの形成、心と技を兼ね備えた人材育成を目指したコンサルテーション、教育訓練・研究会の実施をめざす中産連は、公益法人として広く内外を視野に産業界に対して先進的に時代を先取りする「マネジメント専門集団」として支援体制を確立する。

[課題]

①公益的事業分野の拡充

イベント、講演会、シンポジウム、ビジネス・スクール、研究会、公開教育研修、国際標準に沿った資格、認定制定事業の新分野拡充

②企業ニーズ（カスタマイズ）に密着した「人材育成研修」の推進

③先導的提案型コンサルティングの推進

- ・ TOYOTA WAYを具現化した展開によるコンサルティング・テーマの確立と技法開発
- ・ マネジメント・システム（企画－計画－実施－評価システム）の確立
- ・ 人材教育・育成に結びつける

④「評議員」会の結成

[事務局体制]

①新しい公益法人制度に適応した組織体制・事業運営をはかる。

「マネジメント貢献事業部」の新設

②新事業創出ならびに新規事業調査・開発プロジェクト・チームの設置

- ・ 「Pマーク審査センター」の新設（財日本情報処理開発協会 JIPDEC認定）申請3月末、6月スタートを予定
- ・ 「プロフェッショナル人材バンク構想」（仮称）調査・開発プロジェクト・チームの新設
- ・ 「中産連・トヨタTQM推進」プロジェクト・チームの新設

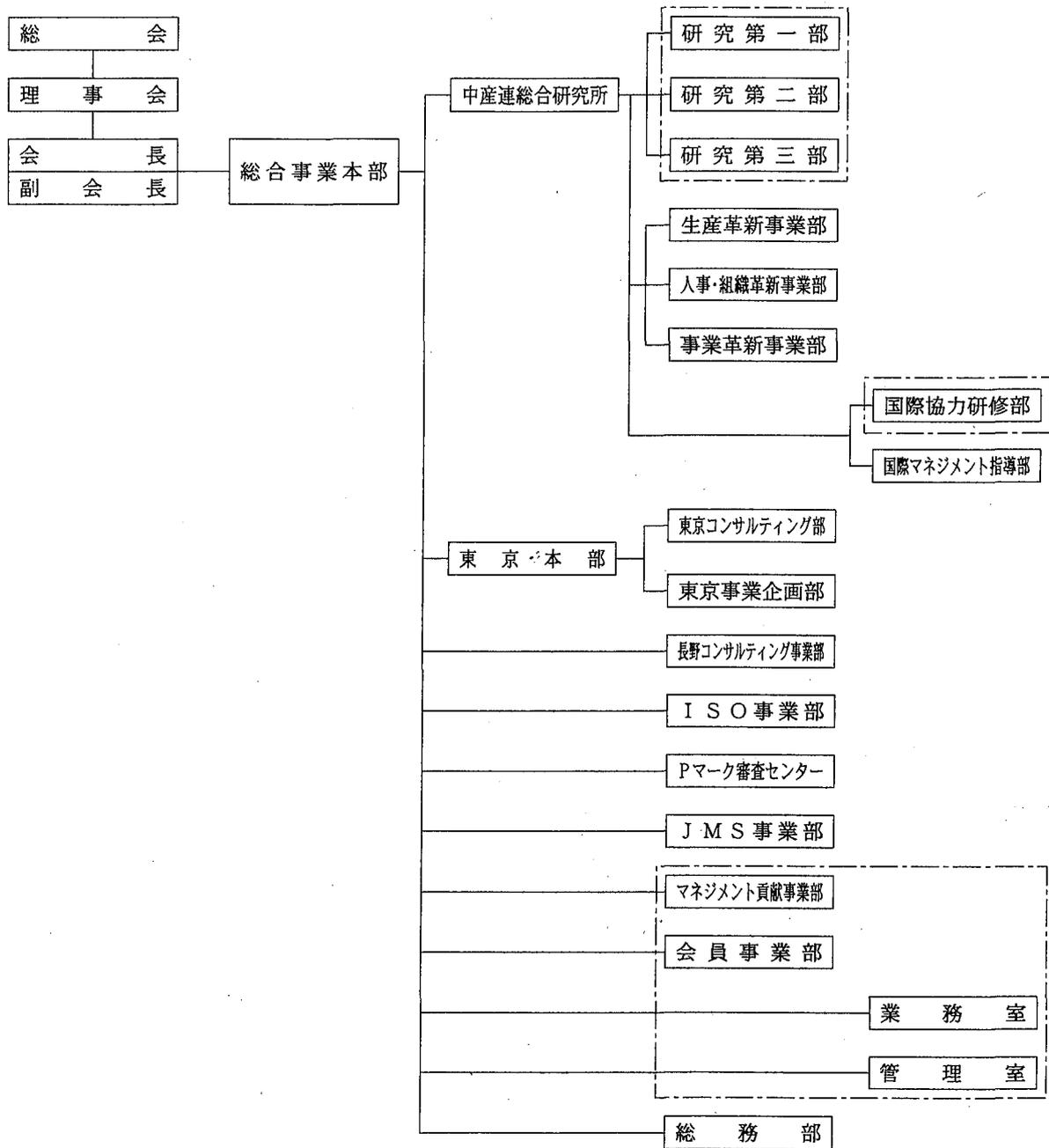
③個（専門職）の成長を結集し、ベクトル（目標）合せを行ない、組織実行力の強化をはかる。

—協働（グループ・チーム）活動により成果を生み出す—

④「場のビジネス」の基礎をつくり事業計画を具体化し推進する。

⑤革新性、結実主義を尊重する。

(3) 平成18年度事務局組織図



* 上記枠内は公益事業部門

Ⅱ. 年度重点課題と事業計画

中産連は、公益法人としての基盤を重く受け止め、定款の事業目的である「企業の経営に関する調査、研究、診断、指導およびその普及を行なう」ことを創造的に行なうため、「新しいマネジメントの専門集団」として資源を結集し、国際化、専門化、ネットワーク化をはかり、研究開発事業、日本経営管理標準（JMS）事業、コンサルティング事業、人材育成事業、国際標準化普及事業、環境行動の社会への浸透活動を柱とした事業、IT化推進事業、情報セキュリティ推進事業、官学、他団体、学会との連携支援事業など活動領域を拡大し、より専門化を推し進めることにより広く産業界、企業に貢献する。

本年度（平成18年度）の事業分野別重点事業は、次の諸事業である。

1. 研究開発

(1) 平成18年度「中産連マネジメント大会」の開催

中産連所属コンサルタントが開発し、コンサルティング先で実践したマネジメント・ノウハウの中で、その実践効果が高く、普遍性のあるプロジェクトについて、考え方と事例を紹介する。

（開催予定）

- ・名古屋会場 平成18年11月27日(月) 名古屋ヒルトンホテル
- ・東京会場 平成18年10月23日(月) 会場未定

(2) 日本経営管理標準（JMS）の開発普及推進

1) 平成18年度は「現場力」に焦点を当て公開セミナーを開催

- ① 「製造品質」
- ② 「現場管理と改善」
- ③ 「設備保全」
- ④ 「ジャスト・イン・タイムと管理会計」
- ⑤ 「現場の活性化」

2) 生産革新研究会

4~5社を1グループとして各社の現場で「改善」を通して相互研究を行なう。

(3) 「経営企画士」〔社全日本能率連盟認定資格登録〕の認定付与 (対象)

1) 経営後継者養成アカデミー (JEA) 修了生 (全日制220日) の中で修了論文を提出した者

2) 大学院経営学・経営工学研究科関係博士課程前期修了者の中で、資格審査条件を満たすことを認められた者 (選考日: 毎年2月)

2. 国内コンサルティング事業

コンサルティング活動

(1) 総合ならびに課題別、機能別各分野に関するコンサルテーション実施目標 400プロジェクト

(2) 企業内教育訓練の実施目標 200プロジェクト

(研究第二部)

(1) 「コア人材育成プログラム」(継続)

(2) 「営業のVM化プログラム」(継続)

(3) 「営業力開発プログラム」(継続)

(研究第三部)

(1) 「トヨタ生産方式をベースとした業務改革手法」の多業種への展開
(継続)

(2) 「順序化・流れ化・見える化」による業務革新(継続)

(3) 「かんばん方式システム」(継続)

(生産革新事業部)

(1) 「モノ作り現場から利益を出す」

(2) 「到達すべき品質、コスト、納期の実現」

(3) 「基本に戻って現場の足腰を強める」

以上を基本柱に、具体的テーマによりコンサルティングを実施

(人事・組織革新事業部)

- (1) 金融機関向け「企業再生プログラム」
- (2) 派遣業・情報サービス向け「人事マネジメントシステムやキャリア開発プログラム」
- (3) 中堅製造業向け「ものづくりに貢献する人づくりプログラム」
「新規事業・新市場開発支援調査プログラム」

以上を基本柱に、具体的テーマによりコンサルティングを実施

3. 国際協力事業

(国際協力研修部・国際マネジメント指導部)

- (1) 日本のODAによる委託・専門家派遣事業

- 1) メキシコ品質管理研修コース (JICA)

平成18年5～10月 (6ヵ月間)

- 2) ルーマニア中小企業経営・品質管理研修コース (JICA)

平成19年1～3月 (2ヶ月間)

- 3) 南アフリカ中小企業育成プロジェクト (JICA)

平成19年下半期

- (2) 産業界の国際活動への支援事業

4. 首都圏におけるコンサルティング・研修事業

(東京本部)

- (1) コンサルティング事業

コンサルティング活動

課題別コンサルティング実施目標 120プロジェクト

- 1) 経営革新・生産革新

①VM (目で見る経営) 活動の推進による企業体質の改革

②フレキシブル生産システム (FMS) の確立による生産革新ほか

2) 国際標準化事業

①ISO9000、ISO14000、Pマーク認定取得のためのコンサルテーション

②ISOスリム化、シンプル化、ビジュアル化のためのコンサルテーション

3) 経営・財務

①企業再建と活性化支援コンサルティング

②管理会計制度の導入

4) 人事・組織開発

人事制度の革新と組織の活性化の推進

5) 間接部門効率化

間接業務改善による間接部門の生産性向上

(2) 企業内教育研修事業

1) CAP（中産連アセスメント・プログラム）による役員・管理者研修の実施

2) 人事考課者訓練の実施

(3) マネジメント研修事業

1) MSC会（経営戦略同好会）毎月1回開催
異業種交流と経営研修活動の実施

(4) 中産連VM賞の普及と表彰

VM活動を推進して、生産の効率化、事務の効率化、原価低減、企業体質革新を実現した企業、事業所に対し「VM賞」を授与して表彰

5. 長野信越圏におけるコンサルティング・研修事業

(長野コンサルティング事業部)

(1) コンサルティング事業

TMB活動導入、生産効率化、品質改善ほか

(実施目標：15プロジェクト)

(2) 企業内研修事業

日常管理力開発（監督職）、改善力開発（管理者）、対話力開発（管理者・監督者）（実施目標：50プロジェクト）

(3) 公開セミナー・研究会

ポカミス防止と見える化など（実施目標：20コース）

(4) 製造現場で全社員が簡単に取りくめる無欠点活動をTMB（トラブル、未然、防止）活動としてプログラム開発、「New ZD」の展開

6. 国際標準規格 ISO関連事業

(ISO事業部)

(1) ISO指導部/ISO研修部

- 1) ISO9000/14001、TS16949、OHSAS18001、ISO27000 (ISMS)、
プライバシーマーク、ISO22000、ISO13485（国際/国内標準規格）

関係活動事業（実施目標：420件）

2) 公開研修（実施目標：390回）

①規格の解釈と認証取得のポイント

②内部監査員研修

（名古屋、浜松、静岡、大阪、富山、金沢、福井、高松、岡山、
広島、福岡、仙台ほか）

3) 第9回欧州環境視察団派遣

日程：平成18年7月9日～16日（8日間）

訪問国：ドイツ、チェコ、スウェーデン、ノルウェー 定員20名

(2) マネジメント営業企画センター

- 1) コンサルティング (実施目標：150件)
- 2) 企業内研修 (実施目標：50件)
- 3) 公開研修 (実施目標：10回)

VM工場見学会、トヨタ生産方式導入セミナー

7. 「日本経営管理標準 (JMS)」推進事業

(JMS事業部)

「日本経営管理標準 (JMS)」事業の研究・開発ならびに事業化推進

(1) JMS開発部

- 1) JMS推進機構主催 経営者特別講演会開催 (年2回)
- 2) 第10回「エグゼクティブ短期特別プログラム」

研修先：米国ノートルダム大学大学院MBAコース

期間：平成18年6月9日(金)～29日(木) (21日間)

語学学習および異文化理解を目的に短期間のグローバル人材養成プログラムに派遣

3) JMS思想に基づく「現場力」開発シリーズ

PART I. 製造品質のメカニズム、品質保証のメカニズム

JMSによる製造品質ほか

PART II. 新製品開発、試作、生準、初期流動管理のCE

8. マネジメント貢献事業

(マネジメント貢献事業部)

(1) 「トヨタ生産方式研究会」事業

特別講演「トヨタ生産方式の本質と進化」

講演者 トヨタ自動車(株) 技監 林 南八氏

内 容 と 講 師	春 季	秋 季
PART I 「改善の進め方」講座 講師：トヨタ自動車(株) 生産調査部部长 三浦 憲二氏 ほか6名	平成18年 5月10日～12日 (3日間)	平成18年 9月12日～14日 (3日間)
PART II 「作業改善」研修 講師：トヨタ自動車(株) 生産調査部部长 三浦 憲二氏 ほか	平成18年 6月18日～23日 (6日間)	平成18年 10月22日～27日 (6日間)

(2) “JEA” 「第39期経営後継者養成アカデミー」

- ・期間：平成18年4月～平成19年3月〔1年間全日制（220日間）〕
少人数による経営後継者になるための心技体の徹底した育成塾
(修了生230余名)

(3) 「環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)」

- ・年間予算規模 約50,000千円、会員企業315社（平成18年1月現在）
- ・「ISO14001」認証取得企業など環境負荷低減活動に熱心な経営層が集い、「環境」をテーマにした様々な活動を通じて、「環境循環型経済社会」を目指す環境行動推進参加型のCLUB
- ・主な活動：「環境行動」の社会への浸透活動、情報発信活動、国際交流活動など企業マインドに溢れた社会風土づくり活動

9. 会員事業

(会員事業部)

(1) マネジメント研修部

1) 新規事業

①特別事業

- ・トヨタTQMビジネススクール開講にむけたセミナー
- ・トヨタTQMビジネススクールPart I
- ・経営者講座シリーズ
- ・ロシア・中欧産業視察団（平成18年9月）

訪問都市：サンクトペテルブルク、ワルシャワ、プラハほか
・インド産業実情視察団（平成19年2月）

訪問都市：デリー、バンガロール他

- ②生産部門研修
- ③グローバル人材育成事業
- ④能力開発研修

2) 継続事業

①フォーラム・研究会事業

- ・モノづくり応援フォーラム（3月）
- ・産業技術研究会（6回シリーズ）
- ・モノづくり研究会（7回シリーズ）

②特別事業

北京国際自動車会議名古屋サテライトセミナー（平成18年11月）

③海外洋上研修事業

第22回中産連“創造の船”（平成18年10月28日～11月3日）

訪問都市：北京・天津・上海・広州他

定員：300名

参加対象：経営者・部長層、管理者層、監督者層、リーダー層、
プロジェクトメンバー層、女性リーダー層

④海外研修事業

- ・SAE自動車技術展と関連事業視察団（平成18年4月）
訪問都市：デトロイト・ノックスビルほか
- ・中国民営企業家訪日研修団受入
- ・中国台湾視察団

⑤受託事務局

- ・(社)日本バリュー・エンジニアリング協会 中部支部
- ・日本設備管理学会（本部）
- ・日本設備管理学会 東海支部

(2) 会員サービス部

1) 重点課題

- ①会員のための会員サービス事業の展開
- ②会勢拡大
- ③評議員の組織化と活性化
- ④広報活動の強化
- ⑤事業支援活動の充実ほか

2) 会員サービス事業

①会員懇話会

経営、経済、社会、技術など新しい経営課題に関する最新情報を提供するための当該分野の第一人者を招聘する講演会

(名古屋地区・年10回開催)

②情報サービス

a. 「プロGRESS」の発刊

マネジメント専門誌として、毎月タイムリーな情報を提供
(月1回発刊)

b. マネジメント小冊子

経営小冊子を発行 (年1回発刊)

c. 「連盟案内パンフレット」

……連盟案内パンフレットの作成 (改訂)

- ・ 「A Sense Of Mission 明日を拓き、人を育む」

(日本語版)

- ・ 「Power Of Human 変革を成し遂げる、人の力」

(日本語版・簡易版)

- ・ 「For The Future」(英語版)

③インターネット

「インターネット」を活用して、より多くの方々に、より早く、より充実した情報を提供

- ・「ホームページ」のメンテナンス（中産連の紹介、最新活動の紹介、開催セミナー案内、国際標準規格化〔ISOなど〕事業の紹介、コンサルティング事業の紹介、海外向け研修の紹介、JMS日本経営管理標準、VM目で見える経営、人材募集など）

④無料相談

- ・経営相談室
- ・企業法務相談室

⑤会員交流会

- ・会員企業相互の新商品・新技術などの説明会および交流会の開催
- ・人材育成に関する研究会を組織し、研究発表会の開催
- ・評議員を組織化し、中産連の事業への参画をはかる

⑥人材育成フォーラム

企業における「人材育成のあり方」に関する講演と中産連の教育研修事業計画の紹介

⑦中産連ビデオギャラリー

メンバー登録制によるビデオレンタルサービス

3) 受託事務局

- ・日本経営近代化協会（SAM）名古屋支部
- ・日本広報学会 中部部会

10. 会務

- ・会員総会 平成18年6月14日(水)
- ・理事会 第249回理事会 平成18年5月15日(月)
- 第250回理事会 平成18年11月中旬予定
- 第251回理事会 平成19年3月中旬予定

平成18年度収支予算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 千円)

社団法人 中部産業連盟

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 収 入 の 部				
1. 会 費 収 入	99,000	96,000	3,000	
2. 事 業 収 入	2,550,000	2,445,000	105,000	
3. 地 代 収 入	20,700	20,700	0	
4. 受取利息・雑収入	3,300	3,900	△600	
5. 諸引当金取崩し収入	88,500	118,700	△30,200	
当期収入合計 (A)	2,761,500	2,684,300	77,200	
前期繰越収支差額	30,440	28,511	1,929	
収入合計 (B)	2,791,940	2,712,811	79,129	
II 支 出 の 部				
1. 事 業 費				
役職員給与・賞与・福利費	1,171,000	1,173,600	△2,600	
事 務 所 費	94,600	86,500	8,100	
事 務 費	100,000	100,000	0	
事業直接費	1,172,500	1,096,100	76,400	
会員サービス事業・広報費	40,000	40,000	0	
研究開発費	93,000	91,000	2,000	
2. 管 理 費				
役職員給与・賞与・福利費	54,600	59,000	△4,400	
会務・事務費	26,000	26,000	0	
事 務 所 費	3,000	3,000	0	
3. 減 価 償 却 費	1,800	4,100	△2,300	
4. 予 備 費	5,000	5,000	0	
当期支出合計 (C)	2,761,500	2,684,300	77,200	
当期収支差額 (A) - (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	30,440	28,511	1,929	